

(4) 地理的・歴史的つながり

ア 河川水系



「愛知県河川図(1級河川、2級河川部分を抽出)」を基に作成

本市域を流下する河川には、一級河川が 16、二級河川が 14 あります。

これらの河川のうち、市域外にも流域が及ぶものは、大きく、庄内川、新川、日光川、天白川、境川のまとまりに分けられます。

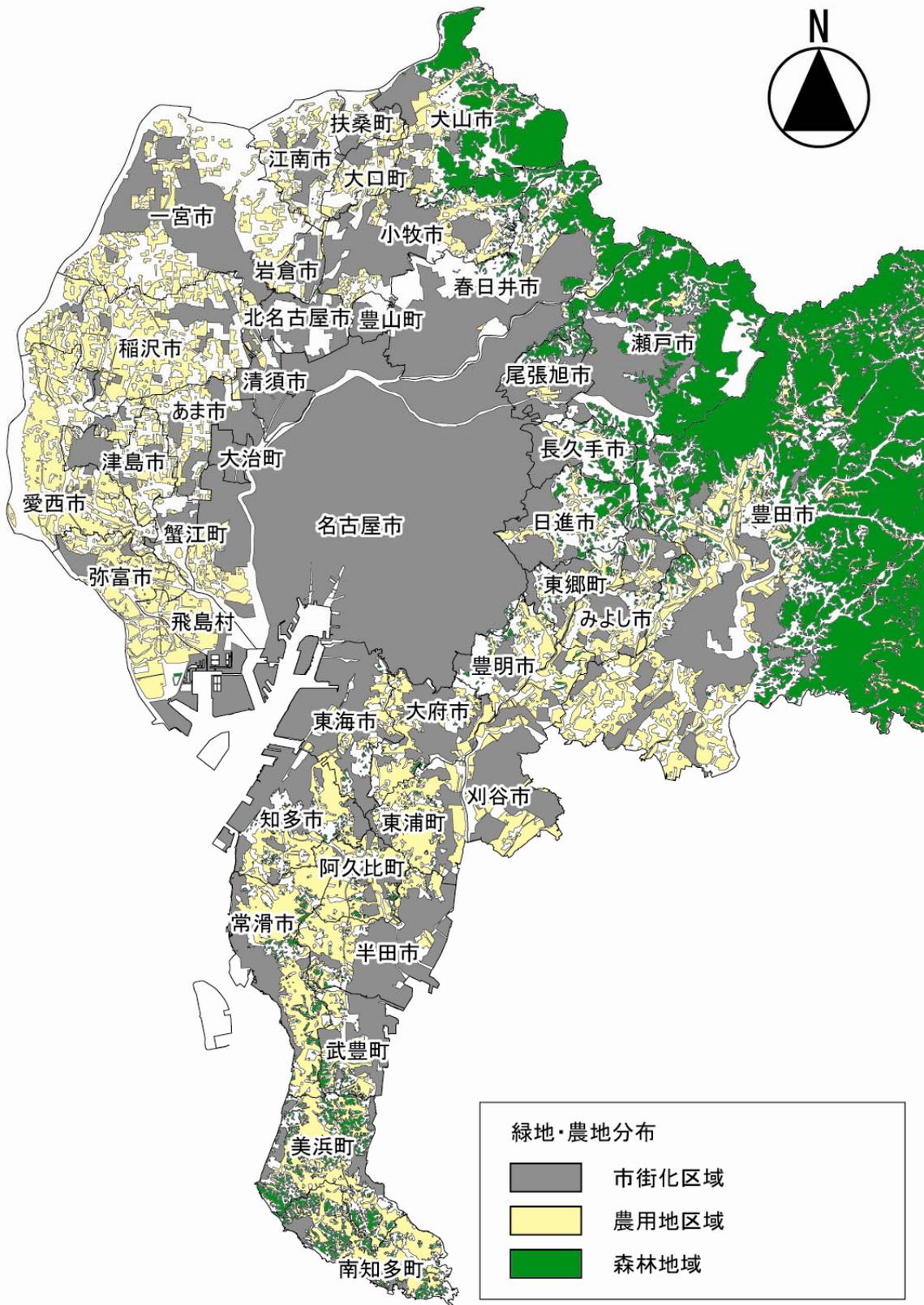
河川の流域

庄内川上流圏域			26	合瀬川		52	光堂川		75	逢妻女川	
1	庄内川		27	中江川		53	野府川		76	岡田川	
2	矢田川		28	新中江川		54	北古川		77	五ヶ村川	
3	守山川		29	原川		堀川圏域			78	石ヶ瀬川	
4	香流川		30	鴨田川		55	堀川		79	鞍流瀬川	
5	隅除川		31	水場川		56	新堀川		80	砂川	
6	天神川		32	五条川		山崎川流域			81	明神川	
7	瀬戸川		33	青木川		57	山崎川		82	皆瀬川	
8	八田川		34	縁葉川		天白川流域			83	正戸川	
9	生地川		35	巾下川		58	天白川		84	井堰川	
10	内津川		36	矢戸川		59	扇川		85	茶屋川	
11	大谷川		37	境川		60	大高川		86	若王子川	
12	長戸川		38	半之木川		61	瀬木川		87	前川	
13	野添川		39	地蔵川		62	手越川		88	小石川	
14	繁田川		40	新地蔵川		63	藤川		89	井守川	
15	新繁田川		日光川流域			64	植田川		90	布袋子川	
16	水野川		41	日光川		65	繁盛川		91	新寺田川	
17	ウグイ川		42	戸田川		66	岩崎川		92	阿野川	
新川圏域			43	宝川		境川流域			93	明德寺川	
18	新川		44	善太川		67	境川				
19	大山川		45	福田川		68	逢妻川				
20	西行堂川		46	蟹江川		69	恩田川				
21	池田川		47	小切戸川		70	発杭川				
22	外堀川		48	目比川		71	後川				
23	薬師川		49	三宅川		72	流れ川				
24	新造川		50	領内川		73	水干川				
25	新境川		51	新堀川		74	逢妻男川				

：本市域を流下する一級河川、 ：本市域を流下する二級河川

「名古屋市統計年鑑（1級河川、2級河川）（平成23年版）」を基に作成
注：区分は、愛知県「河川整備計画」流域分割図（建設部河川課ホームページ）による

イ 緑地・農地の分布



愛知県は、西部から南部にかけての平野部と北部から北東部の山間部に大きく分けられます。北東部の山間地域を中心として県土の4割強が森林に覆われています。一方、代表的な河川である日光川、庄内川、境川、矢作川、豊川の各流域に、県土の約2割を占める農地が広がっています。

海部地区など西部地域には水田が多く、尾張北部地区から尾張東部地区にかけて、森林の占める割合が多くなっています。また、知多地区では北部は農地、南部は森林、農地の両方が多いのが特色です。

地目別土地利用面積（森林原野）

旧広域行政圏	市町村名	森林原野割合 (%)	森林原野面積 (ha)	旧広域行政圏	市町村名	森林原野割合 (%)	森林原野面積 (ha)
名古屋市		3.5	1,141	尾張東部	瀬戸市	57.0	6,358
海部	弥富市	0.2	9		尾張旭市	14.2	298
	蟹江町	-	-		長久手市	20.8	448
	飛島村	-	-		豊明市	4.9	113
	津島市	-	-		日進市	19.2	669
	愛西市	-	-		東郷町	7.6	137
	あま市	-	-	知多	東海市	1.9	84
	大治町	-	-		大府市	3.2	109
尾張西部	一宮市	-	-		知多市	5.5	252
尾張中部	稲沢市	-	-		東浦町	5.3	164
	清須市	-	-		半田市	2.9	136
	北名古屋市	-	-		常滑市	8.4	469
尾張北部	豊山町	-	-		阿久比町	6.6	159
	春日井市	18.8	1,745		武豊町	10.5	272
	小牧市	11.0	692		南知多町	28.2	1,078
	岩倉市	-	-		美浜町	24.7	1,147
	犬山市	45.5	3,414	豊田加茂等	豊田市	68.2	62,678
	江南市	-	-		みよし市	5.1	165
	大口町	-	-		刈谷市	1.0	50
扶桑町	-	-					

「愛知県統計年鑑（平成23年度刊）」を基に作成
注：森林原野割合が10%を超える自治体を赤字・太字

地目別土地利用面積（農用地）

旧広域 行政圏	市町村名	農用地割合 (%)	農用地面積 (ha)	農用地		
				田 (ha)	畑 (ha)	採草放牧地 (ha)
名古屋市		3.8	1,233	553	679	1
海 部	弥富市	39.1	1,884	1,680	203	1
	蟹江町	18.1	201	172	29	-
	飛島村	28.6	645	590	54	1
	津島市	35.9	900	764	136	-
	愛西市	45.8	3,050	2,380	670	-
	あま市	34.2	944	719	225	-
	大治町	22.0	145	83	62	-
尾張西部	一宮市	27.3	3,111	1,820	1,290	1
	稲沢市	42.6	3,381	1,830	1,550	1
尾張中部	清須市	17.1	296	139	157	-
	北名古屋市	24.6	452	315	137	-
	豊山町	12.9	80	66	14	-
尾張北部	春日井市	8.5	785	402	383	-
	小牧市	15.2	958	619	339	-
	岩倉市	28.1	295	195	100	-
	犬山市	13.0	971	658	313	-
	江南市	23.9	720	114	606	-
	大口町	38.1	517	394	123	-
	扶桑町	25.5	285	75	210	-
尾張東部	瀬戸市	3.0	331	215	116	-
	尾張旭市	6.6	138	72	66	-
	長久手市	12.0	259	134	125	-
	豊明市	23.2	538	371	165	2
	日進市	13.9	486	329	156	1
	東郷町	21.5	388	265	122	1
知 多	東海市	16.2	703	217	486	-
	大府市	27.9	938	269	665	4
	知多市	26.0	1,183	495	687	1
	東浦町	32.6	1,012	630	380	2
	半田市	15.3	725	560	163	2
	常滑市	24.0	1,337	786	549	2
	阿久比町	35.8	857	552	305	-
	武豊町	19.3	498	284	212	2
	南知多町	21.7	828	192	634	2
	美浜町	27.8	1,288	592	695	1
豊田加茂等	豊田市	7.6	6,957	5,280	1,650	27
	みよし市	25.4	815	443	370	2
	刈谷市	25.9	1,308	999	308	1

「愛知県統計年鑑（平成23年度刊）」を基に作成
注：農用地割合が30%を超える自治体を赤字・太字

ウ 観光

この地域には、自然の景勝地や歴史・文化遺産、民俗芸能、レジャー施設など、多くの観光資源が存在しており、毎年多くの人々が訪れています。

利用者数上位観光資源 行祭事・イベント

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
名古屋市	ナゴヤドーム	4,118,021	4,008,000	97.3
名古屋市	にっぽんど真ん中まつり	2,096,900	2,300,000	109.7
名古屋市	なごやまつり	1,961,227	2,216,600	113.0
豊田市	豊田スタジアム	1,514,001	1,872,372	123.7
犬山市	成田山名古屋別院初詣	1,750,500	1,666,600	95.2
名古屋市	瑞穂運動場	1,491,537	1,568,386	105.2
一宮市	一宮七夕まつり	1,250,000	1,260,000	100.8
一宮市	真清田神社初詣	1,219,162	1,231,493	101.0
犬山市	大縣神社初詣	520,300	492,800	94.7
豊田市	豊田おいでんまつり	432,500	465,200	107.6
瀬戸市	せともの祭	450,000	450,000	100.0
岩倉市	岩倉桜まつり	460,000	430,000	93.5
犬山市	犬山祭	400,000	400,000	100.0
江南市	江南藤まつり	437,000	345,300	79.0
東海市	東海秋まつり	330,000	310,000	93.9
一宮市	濃尾大花火	280,000	238,000	85.0
津島市	津島神社初詣	922,610	235,000	25.5
稲沢市	国府宮はだか祭	399,000	215,000	53.9
津島市	尾張津島藤まつり	182,000	205,000	112.6
津島市	尾張津島天王祭	218,000	205,000	94.0
春日井市	春日井まつり	203,800	200,800	98.5
清須市	尾張西枇杷島まつり	200,000	200,000	100.0
名古屋市	名古屋能楽堂	193,899	190,627	98.3
小牧市	小牧市民まつり	175,000	185,000	105.7
一宮市	いちのみやりパーサイドフェスティバル	163,100	176,850	108.4
稲沢市	尾張大國霊神社(国府宮)初詣	180,000	170,000	94.4
常滑市	常滑焼まつり	163,000	168,000	103.1
春日井市	春日井市民納涼まつり	150,000	165,000	110.0
豊田市	小原四季桜まつり	-	158,588	-
一宮市	びさいまつり	175,000	150,000	85.7
知多市	佐布里池梅まつり	135,000	150,000	111.1
刈谷市	刈谷わんさか祭り	160,000	150,000	93.8
清須市	清須返し 時代絵巻	-	130,000	-
犬山市	尾張富士浅間神社初詣	213,600	127,800	59.8
稲沢市	稲沢まつり	102,000	126,000	123.5

「平成 22 年愛知県観光レクリエーション利用者統計」(愛知県)を基に作成

自然

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
豊田市	香嵐溪	1,160,124	1,121,029	96.6
豊田市	三河湖	746,627	687,195	92.0
瀬戸市	岩屋堂鳥原溪谷	450,000	450,000	100.0
南知多町	羽豆岬	309,300	305,900	98.9
南知多町	師崎遊覧	211,000	216,324	102.5
美浜町	野間灯台	230,000	209,730	91.2
南知多町	日間賀島遊覧	153,967	152,766	99.2
豊田市	旭高原	153,310	150,831	98.4

歴史・文化

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
名古屋市	熱田神宮	6,577,140	6,636,001	100.9
名古屋市	東山動植物園	2,300,818	2,212,456	96.2
名古屋市	名古屋港水族館	1,718,293	1,795,457	104.5
名古屋市	名古屋城	1,288,821	1,561,295	121.1
名古屋市	愛知県美術館	739,712	938,533	126.9
津島市	津島神社	922,610	937,810	101.6
稲沢市	尾張大國霊神社(国府宮)	683,000	802,800	117.5
小牧市	田縣神社	700,000	700,000	100.0
名古屋市	名古屋市科学館	592,880	538,643	90.9
名古屋市	名古屋市博物館	481,207	513,349	106.7
名古屋市	東谷山フルーツパーク	577,118	499,867	86.6
名古屋市	名古屋港	1,718,293	480,452	28.0
豊田市	拳母神社	313,000	419,500	134.0
美浜町	野間大坊	275,000	410,000	149.1
名古屋市	でんきの科学館	356,394	404,702	113.6

温泉・健康

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
長久手市	長久手温泉ござらっせ	452,316	464,023	102.6
豊田市	猿投温泉	375,425	366,477	97.6
南知多町	南知多温泉郷	184,275	229,137	124.3
蟹江町	尾張温泉東海センター	112,541	195,220	173.5

「平成 22 年愛知県観光レクリエーション利用者統計」(愛知県)を基に作成

スポーツ・レクリエーション

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
一宮市	国営木曽三川公園138タワーパーク	2,013,970	2,028,830	100.7
長久手市	愛・地球博記念公園	1,253,500	1,279,200	102.1
刈谷市	刈谷市交通児童遊園	1,191,495	1,207,991	101.4
豊田市	鞍ヶ池公園	1,160,900	1,055,800	90.9
名古屋市	農業文化園・戸田川緑地	1,001,908	1,016,592	101.5
尾張旭市	愛知県森林公園	1,029,966	959,252	93.1
東浦町	あいち健康プラザ	703,853	666,957	94.8
名古屋市	シートレインランド	644,962	637,077	98.8
犬山市	日本モンキーパーク	645,342	606,360	94.0
豊田市	愛知県緑化センター	522,100	557,900	106.9
江南市	国営木曽三川公園フラワーパーク江南	2,013,970	539,860	26.8
小牧市	パークアリーナ小牧	613,937	537,887	87.6
南知多町	師崎釣り	519,400	513,600	98.9
犬山市	リトルワールド	478,303	481,113	100.6
美浜町	南知多ビーチランド	488,184	466,051	95.5

都市型観光・買物・食等

市町村名	観光資源名	利用者数		前年比 (%)
		平成 21 年(人)	平成 22 年(人)	
常滑市	中部国際空港見学者	11,291,000	11,224,000	99.4
刈谷市	刈谷ハイウェイオアシス	8,244,000	8,337,000	101.1
美浜町	えびせんべいの里	1,264,859	1,424,088	112.6
名古屋市	名古屋市農業センター	647,261	591,939	91.5
豊田市	道の駅どんぐりの里いなぶ どんぐり横丁	519,966	470,336	90.5
美浜町	ジョイフルファーム鵜の池	370,701	367,400	99.1
南知多町	豊浜魚ひろば	379,100	346,929	91.5
美浜町	美浜ナチュラル村	129,391	290,056	224.2
常滑市	セラモール(とこなめ焼卸団地)	302,400	277,900	91.9
美浜町	つくだ煮街道	223,876	201,601	90.1
南知多町	師崎漁港朝市	136,100	134,360	98.7

「平成 22 年愛知県観光レクリエーション利用者統計」(愛知県)を基に作成

エ 歴史的なつながり

本市の沿革

藩	郡	明治	大正	昭和	
知多		26.11 有松町		39.12.1	
		27.9.8 大高町			
愛知		22.10.1 鳴海町		38.4.1	
		39.5.10 猪高村		30.4.5	
		39.5.10 天白村			
		大字八事	3.3.15		
		6.7.6 下之一色町		12.3.1	
				6.7.15	
		39.5.10 荒子村		10.8.22	
		39.5.10 常盤村			
		39.5.10 中村			
		22.10.1 笈瀬村	37.12.20 愛知町		10.8.22
		22.10.1 八幡村			
			39.5.10 呼続町		10.2.20
		22.10.1 鳴尾村、星崎村	39.5.10 笠寺村		
		22.10.1 笠寺村			10.8.22
			39.5.10 小碓町	40.7.16	
22.10.1 熱田町	31.8.22 熱田町		40.6.1		
22.10.1 古沢村			31.8.22		
22.10.1 那古野村					
名古屋	(名古屋区)	22.10.1 (市制町村制施行) 名古屋市			
愛知		22.10.1 御器所村	29.3.23	10.8.22	
		11.12.28 広路村	39.5.10 御器所村		42.10.1
		22.10.1 千種村	35.2.13 千種町		42.10.1
			39.5.10 東山村		
春日井(西)		22.10.1 六郷村		10.8.22	
		11.12.28 清水町			
		22.10.1 杉村			
		22.10.1 金城村		15.4.1 5.6.15	
		22.10.1 枇杷島町			
		22.10.1 庄内村	庄内町		12.3.1
22.10.1 川中、荻野村		8.4			
海東(海部)		39.7.11 楠村		30.10.1	
		39.7.11 山田村			
春日井(東)		39.7.1 富田村		29.6.1 守山市	
		19.2.11 富田町			
		39.7.1 南陽村		24.6.1 南陽町	
		39.7.16 守山町		38.2.15	
		39.7.16 志段味村			

「市町村沿革史（昭和43年初版）」（愛知県市長会、愛知県町村会）を基に作成

歴史を遡れば、本市を含め、今の尾張地方は、古代、すなわち国造時代以降、旧尾張国に属していました。

本市の現市域を、明治 11 年の郡区町村編成法施行時から眺めてみると、名古屋区及び愛知郡、春日井郡、海東郡、知多郡の 4 郡にまたがっていました。

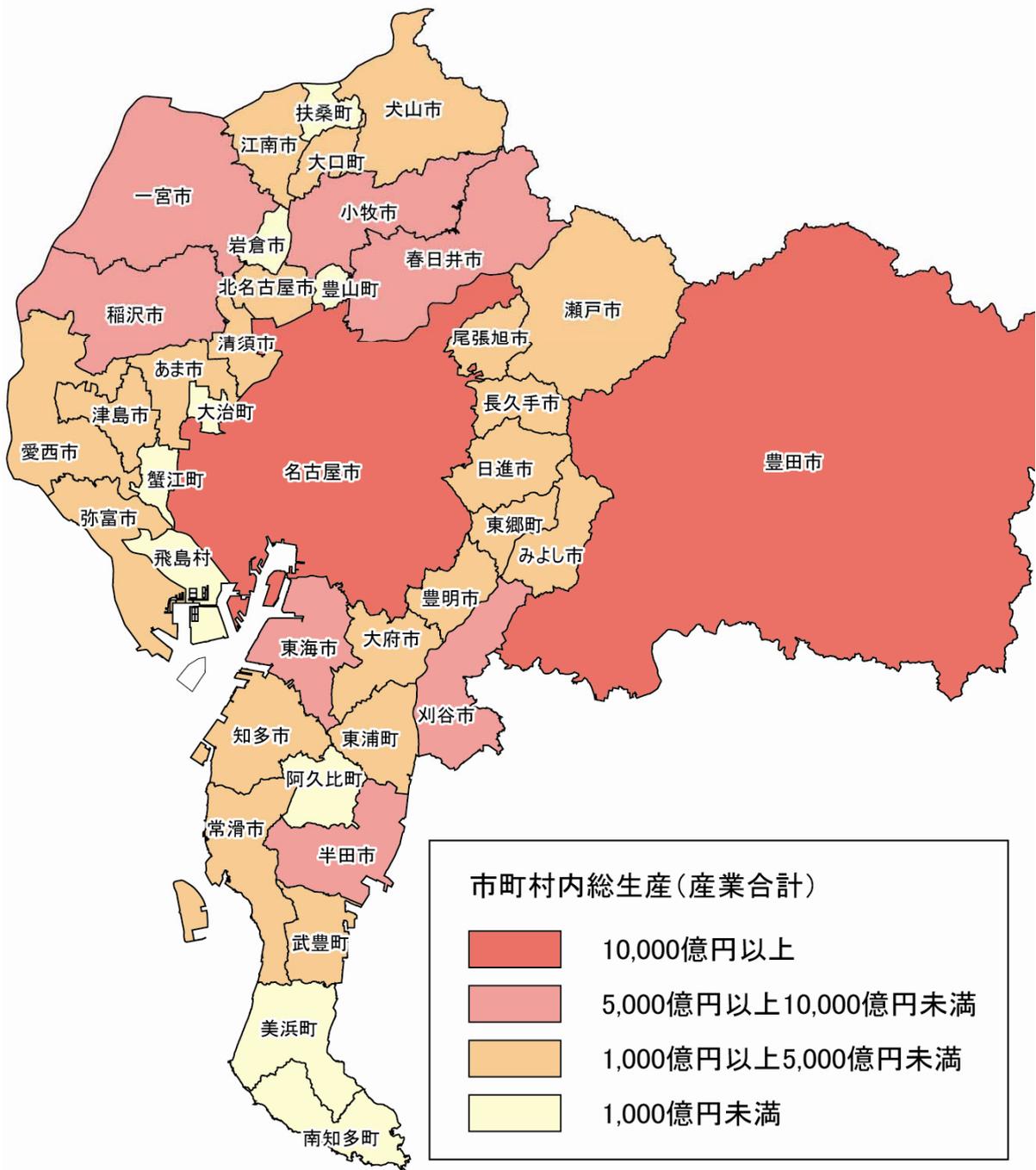
明治 11 年の郡区町村編成法施行当時における郡の区域

旧広域行政圏	市町村名	愛知郡	春日井郡	丹羽郡	葉栗郡	中島郡	海東郡	海西郡	知多郡	碧海郡	幡豆郡	額田郡	西加茂郡	東加茂郡	北設楽郡
名古屋市															
海 部	弥富市														
	蟹江町														
	飛島村														
	津島市														
	愛西市														
	あま市														
	大治町														
尾張西部	一宮市														
	稲沢市														
尾張中部	清須市														
	北名古屋市														
尾張北部	豊山町														
	春日井市														
	小牧市														
	岩倉市														
	犬山市														
	江南市														
	大口町														
尾張東部	扶桑町														
	瀬戸市														
	尾張旭市														
	長久手市														
	豊明市														
	日進市														
知 多	東郷町														
	東海市														
	大府市														
	知多市														
	東浦町														
	半田市														
	常滑市														
	阿久比町														
	武豊町														
	南知多町														
豊田加茂等	美浜町														
	豊田市														
	みよし市														
	刈谷市														

「望ましい広域行政の在り方について（提言）（平成 11 年 12 月）」（愛知県市町村広域行政研究会）を基に作成

(5) 經濟動向

市町村內總生產 (平成 22 年度)



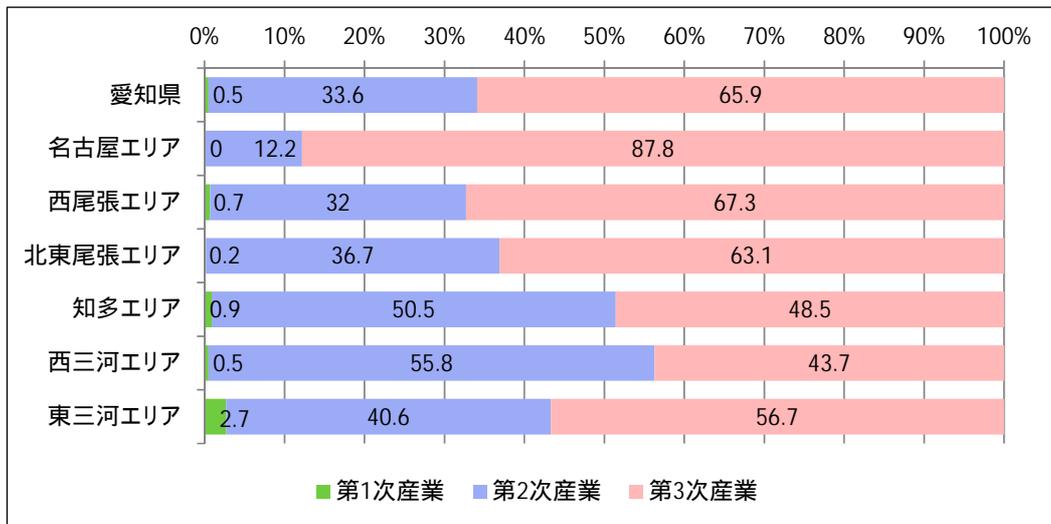
市町村内総生産（平成 22 年度）

市町村名	産業合計 (百万円)	市町村名	産業合計 (百万円)	市町村名	産業合計 (百万円)	市町村名	産業合計 (百万円)
名古屋市	11,579,062	知多市	448,687	常滑市	194,448	岩倉市	96,893
豊田市	2,584,840	瀬戸市	402,308	弥富市	192,528	蟹江町	93,650
一宮市	911,463	大府市	315,108	あま市	184,976	飛島村	92,564
春日井市	907,809	犬山市	288,458	長久手市	184,739	豊山町	80,939
小牧市	780,626	清須市	278,288	津島市	182,675	扶桑町	71,028
刈谷市	712,141	北名古屋市	241,777	武豊町	171,401	美浜町	65,311
東海市	627,742	日進市	223,836	大口町	155,794	阿久比町	63,860
稲沢市	551,350	江南市	223,666	東浦町	130,839	大治町	62,130
半田市	518,933	尾張旭市	211,713	愛西市	123,912	南知多町	53,279
みよし市	456,784	豊明市	196,499	東郷町	107,006		

「平成 22 年度あいちの市町村民所得（平成 25 年 3 月）」（愛知県）を基に作成

注：数値は名目値

広域エリア別産業構成比



「平成 22 年度あいちの市町村民所得（平成 25 年 3 月）」（愛知県）を基に作成

注 1：第 1 次産業は、農林水産業、第 2 次産業は、鉱業・製造業・建設業、第 3 次産業は、電気・ガス・水道業・卸売・小売業・金融・保険業・不動産業・運輸・通信業・サービス業・政府サービス生産者・対家計民間非営利サービス生産者

注 2：名古屋エリア（1 市）は名古屋市 / 西尾張エリア（6 市・2 町・1 村）一宮市、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛島村 / 北東尾張エリア（1 2 市・4 町）瀬戸市、春日井市、犬山市、江南市、小牧市、尾張旭市、岩倉市、豊明市、日進市、清須市、北名古屋市、長久手市、東郷町、豊山町、大口町、扶桑町 / 知多エリア（5 市・5 町）半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町 / 西三河エリア（9 市 1 町）岡崎市、碧南市、刈谷市、豊田市、安城市、西尾市 知立市、高浜市、みよし市、幸田町 / 東三河エリア（5 市・2 町・1 村）豊橋市、豊川市、蒲郡市、新城市、田原市、設楽町、東栄町、豊根村

事業所数の推移を見ると、飛島村（25.0%増）、みよし市（23.3%増）をはじめとして、全ての市町村で増加しています。

- 従業者数や製造品出荷額等を見ると、多くの市町村で増加していますが、西三河や知多、海部では特に増加が強いです。

事業所数

旧広域行政圏	市町村名	事業所数(箇所) 平成 16 年	事業所数(箇所) 平成 21 年	増 減 (%) 平成 16 ~ 21 年
名古屋市		133,594	140,551	5.2
海 部	弥富市	2,302	2,443	6.1
	蟹江町	1,605	1,665	3.7
	飛島村	595	744	25.0
	津島市	3,160	3,310	4.7
	愛西市	2,315	2,566	10.8
	あま市	3,228	3,454	7.0
	大治町	1,068	1,136	6.4
尾張西部	一宮市	17,439	17,645	1.2
	稲沢市	5,060	5,583	10.3
尾張中部	清須市	2,855	3,060	7.2
	北名古屋市	3,527	3,717	5.4
	豊山町	1,046	1,095	4.7
尾張北部	春日井市	10,920	12,201	11.7
	小牧市	6,653	7,294	9.6
	岩倉市	1,864	1,867	0.2
	犬山市	2,759	2,918	5.8
	江南市	4,047	4,134	2.1
	大口町	967	1,024	5.9
	扶桑町	1,258	1,298	3.2
尾張東部	瀬戸市	5,571	5,741	3.1
	尾張旭市	2,799	3,016	7.8
	長久手市	1,612	1,824	13.2
	豊明市	2,341	2,542	8.6
	日進市	2,249	2,601	15.7
	東郷町	1,242	1,426	14.8
知 多	東海市	4,058	4,409	8.6
	大府市	3,092	3,395	9.8
	知多市	2,143	2,388	11.4
	東浦町	1,312	1,533	16.8
	半田市	4,932	5,426	10.0
	常滑市	2,507	2,755	9.9
	阿久比町	811	895	10.4
	武豊町	1,315	1,414	7.5
	南知多町	1,483	1,514	2.1
	美浜町	1,004	1,080	7.6
豊田加茂等	豊田市	14,029	15,472	10.3
	みよし市	1,671	2,060	23.3
	刈谷市	5,552	6,059	9.1

「平成 16 年事業所・企業統計調査」（総務省）「平成 21 年経済センサス（総務省）」を基に作成

注：事業所・企業統計調査は、平成 18 年の調査を最後とし、平成 21 年から経済センサスに統合

注：表中、赤字は事業所数の増加率が 10%を超える市町村

従業者数

旧広域行政圏	市町村名	従業者数(人) 平成 16 年	従業者数(人) 平成 21 年	増 減 (%) 平成 16 ~ 21 年
名古屋市		1,284,915	1,533,964	19.4
海 部	弥富市	18,839	22,548	19.7
	蟹江町	12,231	15,505	26.8
	飛島村	9,266	11,361	22.6
	津島市	23,291	28,528	22.5
	愛西市	15,237	20,191	32.5
	あま市	24,532	28,620	16.7
	大治町	7,722	9,074	17.5
尾張西部	一宮市	123,145	142,488	15.7
	稲沢市	52,971	64,395	21.6
尾張中部	清須市	29,461	33,351	13.2
	北名古屋市	30,497	34,707	13.8
	豊山町	15,496	13,618	-12.1
尾張北部	春日井市	99,240	127,283	28.3
	小牧市	88,160	106,580	20.9
	岩倉市	14,666	17,125	16.8
	犬山市	29,871	35,422	18.6
	江南市	28,498	33,834	18.7
	大口町	20,553	24,362	18.5
	扶桑町	9,618	10,734	11.6
尾張東部	瀬戸市	42,696	50,840	19.1
	尾張旭市	23,563	28,705	21.8
	長久手市	18,902	24,328	28.7
	豊明市	23,094	26,555	15.0
	日進市	24,693	31,280	26.7
	東郷町	10,762	13,969	29.8
知 多	東海市	48,990	59,937	22.3
	大府市	39,581	45,945	16.1
	知多市	18,271	22,701	24.2
	東浦町	14,085	18,131	28.7
	半田市	49,230	59,882	21.6
	常滑市	18,603	35,596	91.3
	阿久比町	7,371	9,602	30.3
	武豊町	13,878	16,243	17.0
	南知多町	8,755	9,713	10.9
豊田加茂等	美浜町	7,046	8,913	26.5
	豊田市	214,379	257,959	20.3
	みよし市	26,485	35,678	34.7
	刈谷市	88,763	116,206	30.9

「平成 16 年事業所・企業統計調査」(総務省)「平成 21 年経済センサス(総務省)」を
基に作成

注：事業所・企業統計調査は、平成 18 年の調査を最後とし、平成 21 年から経済センサス
に統合

注：表中、赤字は従業者数の増加率が 20%を超える市町村、青字は減少した市町村

製造品出荷額（従業者数4人以上の事業所）

旧広域行政圏	市町村名	製造品出荷額等 (百万円)	製造品出荷額等 (百万円)	増減(%)
		平成16年	平成21年	平成16～21年
名古屋市		3,495,193	3,167,885	-9.4
海 部	弥富市	105,717	161,769	53.0
	蟹江町	59,091	53,705	-9.1
	飛島村	142,591	170,368	19.5
	津島市	78,856	73,644	-6.6
	愛西市	72,796	82,011	12.7
	あま市	136,235	126,108	-7.4
	大治町	54,202	66,304	22.3
尾張西部	一宮市	710,837	413,058	-41.9
	稲沢市	532,084	722,502	35.8
尾張中部	清須市	355,191	319,551	-10.0
	北名古屋市	234,033	209,323	-10.6
	豊山町	102,118	90,634	-11.2
尾張北部	春日井市	681,546	655,461	-3.8
	小牧市	1,094,772	1,106,392	1.1
	岩倉市	52,597	69,902	32.9
	犬山市	373,797	411,025	10.0
	江南市	149,811	118,019	-21.2
	大口町	386,712	302,093	-21.9
	扶桑町	36,559	31,009	-15.2
尾張東部	瀬戸市	317,275	430,814	35.8
	尾張旭市	202,422	183,787	-9.2
	長久手市	21,748	19,294	-11.3
	豊明市	134,212	152,367	13.5
	日進市	106,270	102,532	-3.5
	東郷町	107,649	108,917	1.2
知 多	東海市	1,054,997	1,100,275	4.3
	大府市	691,644	719,151	4.0
	知多市	655,902	856,064	30.5
	東浦町	180,268	148,484	-17.6
	半田市	500,133	679,361	35.8
	常滑市	179,970	147,550	-18.0
	阿久比町	37,923	41,249	8.8
	武豊町	362,110	381,584	5.4
	南知多町	25,458	17,085	-32.9
	美浜町	41,039	68,382	66.6
豊田加茂等	豊田市	9,967,585	9,107,267	-8.6
	みよし市	822,323	802,357	-2.4
	刈谷市	1,348,818	1,373,066	1.8

「平成16年工業統計調査結果」、「平成21年工業統計調査結果」(愛知県)を基に作成
注：表中、赤字は製造品出荷額が増加した市町村、青字は減少した市町村

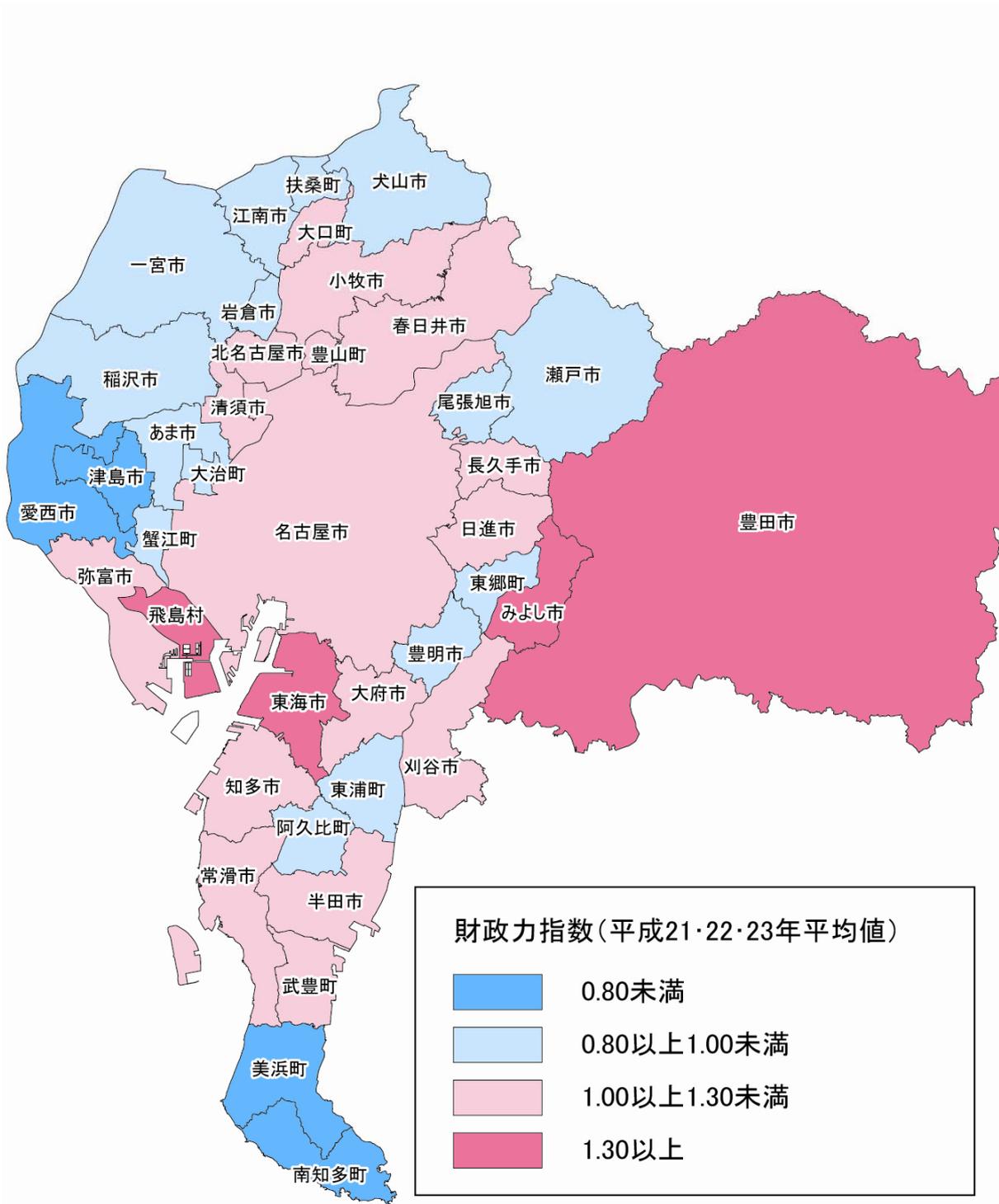
大規模ショッピングセンターの分布状況（SC面積10,000㎡超）

旧広域行政圏	市町村名	店舗数	平成12年以降 オープン	
名古屋市		82	24	
海 部	弥富市	2	1	
	蟹江町	1	0	
	飛島村	-	-	
	津島市	2	1	
	愛西市	4	0	
	あま市	1	0	
	大治町	-	-	
尾張西部	一宮市	6	2	
	稲沢市	6	2	
尾張中部	清須市	1	0	
	北名古屋市	2	0	
	豊山町	1	1	
尾張北部	春日井市	6	0	
	小牧市	5	1	
	岩倉市	2	1	
	犬山市	2	0	
	江南市	5	2	
	大口町	3	0	
	扶桑町	2	1	
尾張東部	瀬戸市	5	3	
	尾張旭市	3	0	
	長久手市	2	2	
	豊明市	2	0	
	日進市	1	0	
	東郷町	1	0	
	東海市	3	2	
知 多	大府市	2	1	
	知多市	-	-	
	東浦町	1	1	
	半田市	5	2	
	常滑市	3	1	
	阿久比町	1	0	
	武豊町	1	0	
	南知多町	-	-	
	美浜町	-	-	
	豊田加茂等	豊田市	10	0
		みよし市	1	1
刈谷市		7	3	
合 計		181	52	

「(社)日本ショッピングセンター協会ホームページ(平成23年12月末)」を基に作成

(6) 財政状況

財政力指数(平成21・22・23年平均値)



財政指標のうち、財政力指数、経常収支比率、公債費比率については、それぞれ厳しい財政状況の中ではありますが、全国平均と比べてみると比較的堅実といえます。

財政力指数

(平成 23 年度全国平均:0.51)

旧広域 行政圏	市町村名	財政力指数	
		平成 23 年度	3 年平均 (21・22・23)
名古屋市		0.99	1.01
海 部	弥富市	0.98	1.02
	蟹江町	0.88	0.92
	飛島村	2.13	2.32
	津島市	0.73	0.75
	愛西市	0.67	0.70
	あま市	0.79	0.81
	大治町	0.83	0.88
尾張 西部	一宮市	0.82	0.83
	稲沢市	0.90	0.93
尾張 中部	清須市	0.95	1.00
	北名古屋市	0.96	1.00
	豊山町	1.06	1.19
尾張 北部	春日井市	0.97	1.01
	小牧市	1.14	1.24
	岩倉市	0.77	0.81
	犬山市	0.90	0.94
	江南市	0.80	0.84
	大口町	1.03	1.18
	扶桑町	0.83	0.86

旧広域 行政圏	市町村名	財政力指数	
		平成 23 年度	3 年平均 (21・22・23)
尾張 東部	瀬戸市	0.84	0.88
	尾張旭市	0.90	0.94
	長久手市	1.04	1.09
	豊明市	0.88	0.93
	日進市	0.99	1.07
	東郷町	0.89	0.94
知 多	東海市	1.27	1.35
	大府市	1.02	1.15
	知多市	0.98	1.02
	東浦町	0.94	0.99
	半田市	0.95	1.00
	常滑市	0.97	1.02
	阿久比町	0.79	0.83
	武豊町	1.14	1.18
	南知多町	0.54	0.56
美浜町	0.74	0.73	
豊田加茂 等	豊田市	1.10	1.30
	みよし市	1.12	1.32
	刈谷市	1.12	1.28

「市町村行財政のあらまし(平成 25 年 2 月)」(愛知県)を基に作成
注:表中、赤字は財政力指数が 1 以上の市町村、青字は 1 未満の市町村

財政力指数

地方公共団体の財政力の豊かさを示す指標。一般に 1 を超えるほどよいとされています。

基準財政収入額及び基準財政需要額（平成 22 年度）

旧広域 行政圏	市町村名	基準財政 収入額 (百万円)	基準財政 需要額 (百万円)	旧広域 行政圏	市町村名	基準財政 収入額 (百万円)	基準財政 需要額 (百万円)
名古屋市		370,319	374,183	尾張 東部	瀬戸市	13,947	16,231
海 部	弥富市	6,428	6,481		尾張旭市	8,988	9,745
	蟹江町	4,181	4,667		長久手市	6,544	6,229
	飛島村	3,164	1,421		豊明市	7,934	8,727
	津島市	6,985	9,528		日進市	10,267	10,205
	愛西市	6,615	9,607		東郷町	4,706	5,176
	あま市	8,724	10,782	知 多	東海市	19,172	14,694
	大治町	3,123	3,605		大府市	11,594	10,695
尾張 西部	一宮市	37,735	46,520		知多市	11,638	11,760
尾張 中部	稲沢市	16,366	18,264		東浦町	6,212	6,427
	清須市	8,576	8,799		半田市	15,895	16,539
	北名古屋 市	9,601	10,038		常滑市	8,466	8,541
尾張 北部	豊山町	2,693	2,237		阿久比町	2,909	3,562
	春日井市	36,814	37,461		武豊町	6,271	5,487
	小牧市	22,381	19,042		南知多町	2,228	4,075
	岩倉市	5,011	6,269		美浜町	2,617	3,849
	犬山市	8,810	9,597	豊田加茂等	豊田市	67,956	57,328
	江南市	9,961	12,124		みよし市	9,065	8,034
	大口町	3,707	3,412		刈谷市	23,073	18,944
扶桑町	3,478	4,124					

「愛知県市町村課ホームページ」を基に作成（名古屋市の数値を除く）

基準財政収入額 = 標準的税収入見込額 × 基準税率(75%)

地方団体の標準的な税収入の一定割合により算定された額となっています。

基準財政需要額 = 単位費用(法定) × 測定単位(国調人口等) × 補正係数(寒冷補正等)

基準財政需要額は、地方団体における必要な一般財源としての財政需要額を示しています。

支出の実績(決算額)や、実際に支出しようとする額(予算額)とは異なります。

経常収支比率

(平成 23 年度全国平均:90.3)

旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 平成 23 年度	旧広域 行政圏	市町村名	経常収支比率 平成 23 年度
名古屋市		99.8			
海 部	弥富市	86.4	尾張東部	瀬戸市	87.8
	蟹江町	84.1		尾張旭市	90.6
	飛島村	64.5		長久手市	81.2
	津島市	84.9		豊明市	83.4
	愛西市	85.5		日進市	89.3
	あま市	86.6		東郷町	89.9
	大治町	83.4			
尾張西部	一宮市	87.1	知 多	東海市	80.2
	稲沢市	88.7		大府市	84.0
尾張中部	清須市	85.9		知多市	89.3
	北名古屋市	91.5		東浦町	87.5
	豊山町	86.3		半田市	90.6
尾張北部	春日井市	93.2		常滑市	93.1
	小牧市	84.8		阿久比町	79.5
	岩倉市	85.5		武豊町	82.1
	犬山市	92.2		南知多町	85.5
	江南市	83.5		美浜町	90.5
	大口町	78.4			
	扶桑町	85.7	豊田加茂等	豊田市	82.2
			みよし市	87.2	
			刈谷市	77.6	

「市町村行財政のあらまし(平成 25 年 2 月)」(愛知県)を基に作成

経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。比率が低いほど財政にゆとりがあることを示し、80%を超えないことが望ましいとされています。

公債費比率

(平成 23 年度全国平均:9.9)

旧広域行政圏	市町村名	実質公債費比率 3か年平均 (21・22・23)	旧広域行政圏	市町村名	実質公債費比率 3か年平均 (21・22・23)
名古屋市		12.0	尾張東部	瀬戸市	4.8
海 部	弥富市	7.0		尾張旭市	6.2
	蟹江町	6.4		長久手市	1.1
	飛島村	2.2		豊明市	4.0
	津島市	10.7		日進市	4.6
	愛西市	5.4		東郷町	7.2
	あま市	6.5	知 多	東海市	6.2
	大治町	10.2		大府市	0.0
尾張西部	一宮市	5.6		知多市	0.3
	稲沢市	8.0		東浦町	5.6
尾張中部	清須市	3.5		半田市	7.3
	北名古屋市	4.1		常滑市	12.6
	豊山町	0.0		阿久比町	3.7
尾張北部	春日井市	7.8	武豊町	5.0	
	小牧市	0.5	南知多町	6.7	
	岩倉市	8.0	美浜町	8.4	
	犬山市	4.8	豊田加茂等	豊田市	2.7
	江南市	5.7		みよし市	4.5
	大口町	0.6		刈谷市	0.1
	扶桑町	2.9			

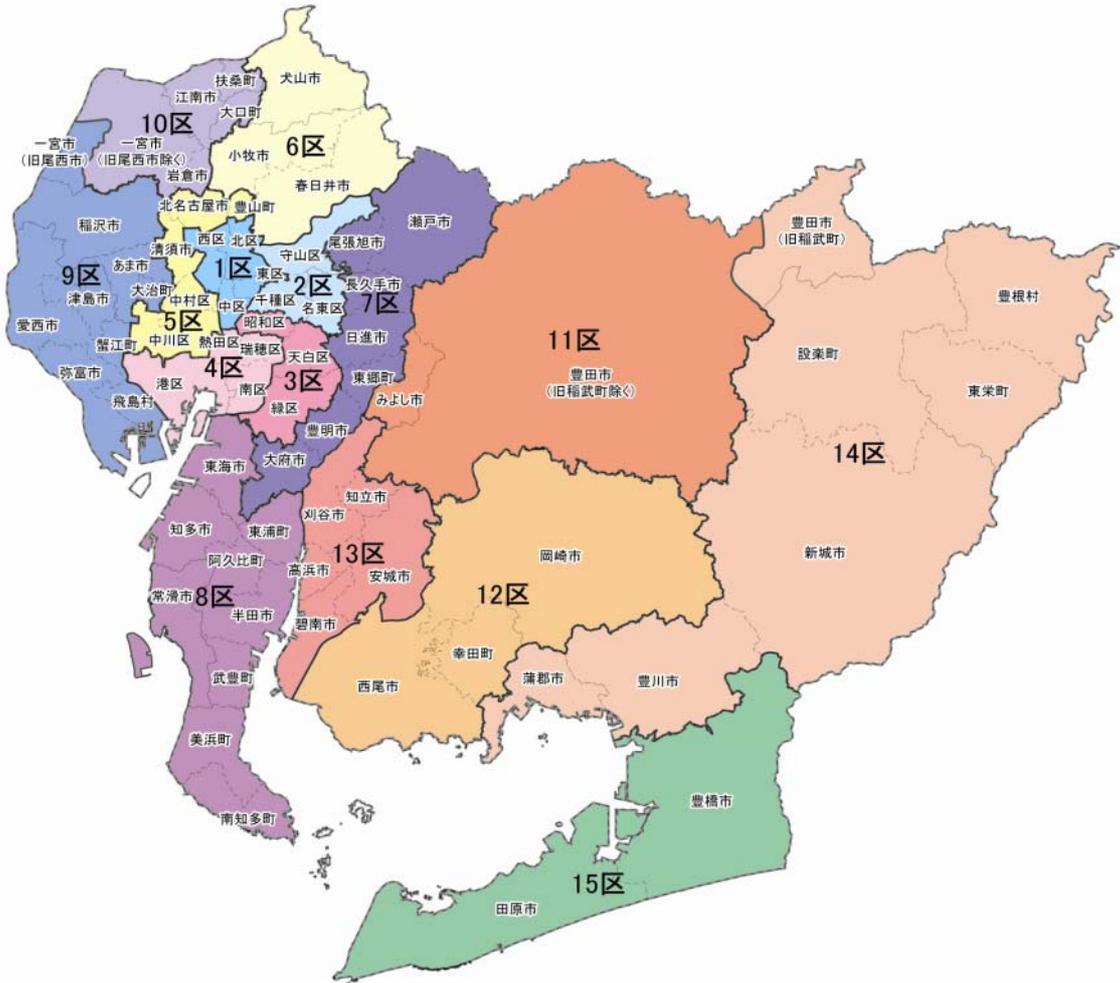
「市町村行財政のあらまし(平成 25 年 2 月)」(愛知県)を基に作成

公債費比率

税などの一般財源をどれくらい借入金の返済である公債費に充当しているかを示す指標。一般に 10%を超えないことが望ましいとされています。

(7) 選挙区域

愛知県内の衆議院選挙区



選挙区	選挙区の区域	選挙区	選挙区の区域
第1区	名古屋市東区、北区、西区、中区	第9区	一宮市 (旧尾西市の区域)、津島市、稲沢市、愛西市、弥富市、あま市、大治町、蟹江町、飛鳥村
第2区	名古屋市千種区、守山区、名東区	第10区	一宮市 (旧尾西市の区域以外)、江南市、岩倉市、扶桑町、大口町
第3区	名古屋市昭和区、緑区、天白区	第11区	豊田市 (旧稲武町の区域以外)、みよし市
第4区	名古屋市瑞穂区、熱田区、港区、南区	第12区	岡崎市、西尾市、幸田町
第5区	名古屋市中村区、中川区、清須市、北名古屋市、豊山町	第13区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
第6区	春日井市、犬山市、小牧市	第14区	豊川市、豊田市 (旧稲武町の区域)、蒲郡市、新城市、豊根村、東栄町、設楽町
第7区	瀬戸市、大府市、尾張旭市、豊明市、日進市、長久手市、東郷町	第15区	豊橋市、田原市
第8区	半田市、常滑市、東海市、知多市、東浦町、阿久比町、武豊町、美浜町、南知多町		

3 市町村合併の進展と収束

(1) 市町村合併の全国的な進展

ア 明治・昭和の大合併

明治の大合併は、近代的地方自治行政を実現するための基盤を整備することを目的として、小学校や戸籍の事務処理を行うため、戸数300～500戸を標準として進められました。その結果、明治21年に71,314あった自治体が、明治22年には15,859と大きく減少しました。

昭和の大合併は、戦後の地方自治、特に市町村の役割を強化する必要から、中学校1校を効率的に設置管理していくため、人口規模8,000人を標準として進められました。その結果、昭和28年に9,868あった市町村が、昭和36年には3,472と約3分の1となりました。

イ 平成の大合併

平成11年に「市町村の合併の特例に関する法律」(以下「合併旧法」という。)が改正され、地方交付税の特例措置の拡充、住民発議制度の拡充、合併特例債の創設など、合併を促進するための各種措置が講じられた結果、全国規模で市町村合併が進展しました。

平成17年4月からは合併旧法に代わる合併新法(市町村の合併の特例等に関する法律)が施行され、合併特例債の廃止など、これまでのような手厚い財政支援措置はなくなりました。(合併特例債による財政支援措置は平成17年3月31日までに申請し、平成18年3月31日までに合併する市町村に適用されました。)

その一方で、新たに合併特例区制度が創設されるとともに、総務大臣が合併を推進するための基本指針を策定し、これに基づき都道府県知事が市町村合併の推進に関する構想を策定することとするなど、合併新法の期限である平成22年3月に向けて市町村合併が推進されました。

この結果、平成11年4月に3,229あった市町村は平成18年3月には1,821に減少し、平成25年1月時点では1,719まで減少しました。

ウ 市町村数の推移

区分	年月	市	町	村	合計
明治の大合併	明治 21 年(1888 年)		(71,314)		71,314
	22 年(1889 年)	39	(15,820)		15,859
	昭和 20 年 (1945 年)10 月	205	1,797	8,518	10,520
昭和の大合併	昭和 28 年 (1953 年)10 月	286	1,966	7,616	9,868
	31 年(1956 年) 4 月	495	1,870	2,303	4,668
	36 年(1961 年) 6 月	556	1,935	981	3,472
	40 年(1965 年) 4 月	560	2,005	827	3,392
	60 年(1985 年) 4 月	651	2,001	601	3,252
平成の大合併	平成 11 年 (1999 年)4 月	671	1,990	568	3,229
	18 年(2006 年) 3 月	777	846	198	1,821
	22 年(2010 年) 3 月	786	757	184	1,727
	25 年(2013 年)1 月	789	746	184	1,719

エ 年度別合併件数（平成の大合併以降）

年度	件数	合併関係市町村数	当年度末の市町村数
平成 11 年度	1	4	3,229
平成 12 年度	2	4	3,227
平成 13 年度	3	7	3,223
平成 14 年度	6	17	3,212
平成 15 年度	30	110	3,132
平成 16 年度	215	826	2,521
平成 17 年度	325	1,025	1,821
平成 18 年度	12	29	1,804
平成 19 年度	6	17	1,793
平成 20 年度	12	28	1,777
平成 21 年度	30	80	1,727
平成 22 年度	0	0	1,727
平成 23 年度	6	14	1,719

オ 人口段階別の市町村の人口・面積の変化（平成の大合併）

人口	平成 11 年 3 月 31 日		
	市町村数	人口	面積
50 万人以上	21 (0.6%)	24,459,688 人 (20.8%)	7,910 km ² (2.1%)
30 万人以上 50 万人未満	43 (1.4%)	16,672,731 人 (14.2%)	11,025 km ² (3.0%)
20 万人以上 30 万人未満	41 (1.3%)	10,139,015 人 (8.6%)	7,624 km ² (2.1%)
10 万人以上 20 万人未満	115 (3.6%)	15,609,766 人 (13.3%)	13,901 km ² (3.7%)
5 万人以上 10 万人未満	227 (7.0%)	15,738,410 人 (13.4%)	24,690 km ² (6.7%)
3 万人以上 5 万人未満	262 (8.1%)	10,015,674 人 (8.5%)	30,248 km ² (8.2%)
1 万人以上 3 万人未満	986 (30.5%)	16,620,311 人 (14.1%)	101,818 km ² (27.4%)
1 万人未満	1,537 (47.6%)	8,347,037 人 (7.1%)	173,826 km ² (46.8%)
全国合計	3,232	117,602,632 人	371,040 km ²
全国平均		36,387 人	114.8 km ²



人口	平成 22 年 3 月 31 日		
	市町村数	人口	面積
50 万人以上	27 (1.6%)	30,406,053 人 (25.5%)	14,206 km ² (3.8%)
30 万人以上 50 万人未満	45 (2.6%)	17,334,198 人 (14.5%)	16,251 km ² (4.4%)
20 万人以上 30 万人未満	41 (2.4%)	10,082,356 人 (8.5%)	12,109 km ² (3.3%)
10 万人以上 20 万人未満	154 (8.9%)	21,252,161 人 (17.8%)	41,139 km ² (11.1%)
5 万人以上 10 万人未満	278 (16.1%)	19,335,920 人 (16.2%)	63,710 km ² (17.1%)
3 万人以上 5 万人未満	259 (15.0%)	10,015,061 人 (8.4%)	56,026 km ² (15.1%)
1 万人以上 3 万人未満	466 (27.0%)	8,469,698 人 (7.1%)	84,580 km ² (22.7%)
1 万人未満	457 (26.5%)	2,382,894 人 (2.0%)	83,930 km ² (22.6%)
全国合計	1,727	119,278,341 人	371,950 km ²
全国平均		68,947 人	215.0 km ²

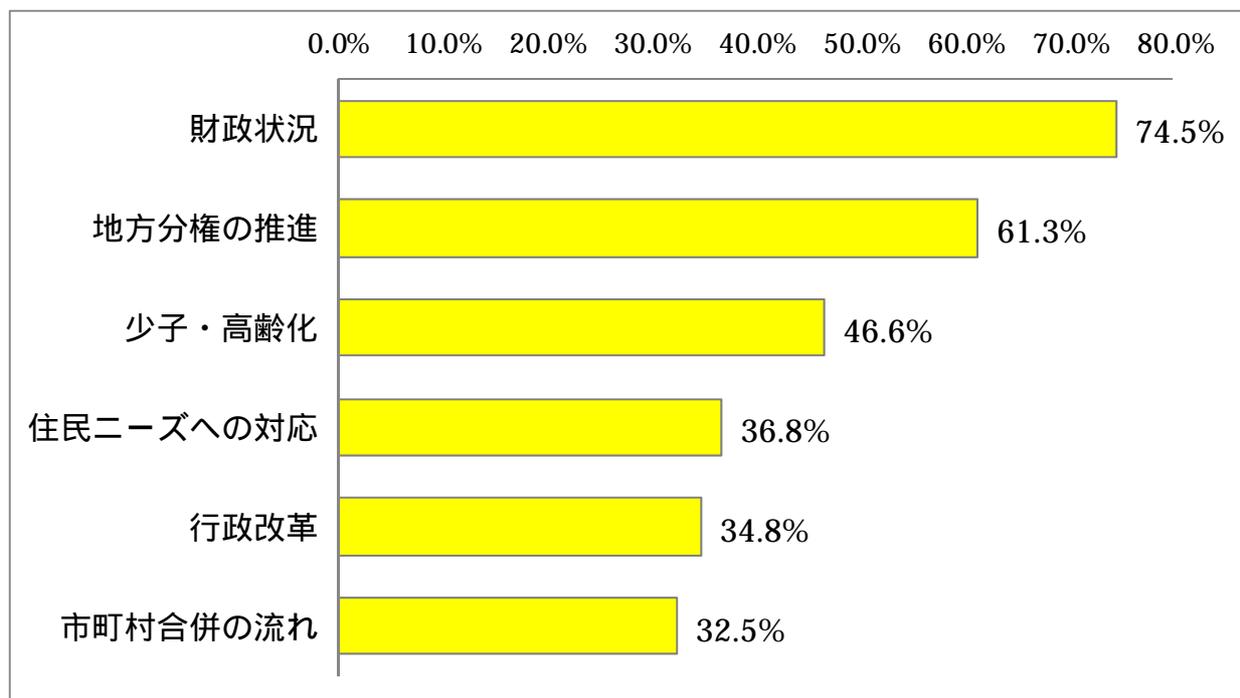
平成 11 年の人口は「平成 7 年国勢調査」、平成 22 年の人口は「平成 17 年国勢調査」、総務省「平成の合併について」を基に作成

カ 都道府県別合併の進捗状況（平成の大合併・減少率順）

順位	都道府県	平成 11 年				平成 24 年				減少率
		3 月 31 日 市町村数	内訳			10 月 1 日 市町村数	内訳			
			市	町	村		市	町	村	
1	長崎県	79	8	70	1	21	13	8	0	73.4%
2	広島県	86	13	67	6	23	14	9	0	73.3%
3	新潟県	112	20	57	35	30	20	6	4	73.2%
4	愛媛県	70	12	44	14	20	11	9	0	71.4%
5	大分県	58	11	36	11	18	14	3	1	69.0%
6	島根県	59	8	41	10	19	8	10	1	67.8%
7	山口県	56	14	37	5	19	13	6	0	66.1%
8	岡山県	78	10	56	12	27	15	10	2	65.4%
9	秋田県	69	9	50	10	25	13	9	3	63.8%
10	滋賀県	50	7	42	1	19	13	6	0	62.0%
11	香川県	43	5	38	0	17	8	9	0	60.5%
12	佐賀県	49	7	37	5	20	10	10	0	59.2%
13	三重県	69	13	47	9	29	14	15	0	58.0%
14	山梨県	64	7	37	20	27	13	8	6	57.8%
15	岐阜県	99	14	55	30	42	21	19	2	57.6%
16	富山県	35	9	18	8	15	10	4	1	57.1%
17	鹿児島県	96	14	73	9	43	19	20	4	55.2%
18	兵庫県	91	21	70	0	41	29	12	0	54.9%
19	石川県	41	8	27	6	19	11	8	0	53.7%
20	静岡県	74	21	49	4	35	23	12	0	52.7%
21	熊本県	94	11	62	21	45	14	23	8	52.1%
22	徳島県	50	4	38	8	24	8	15	1	52.0%
23	福井県	35	7	22	6	17	9	8	0	51.4%
24	鳥取県	39	4	31	4	19	4	14	1	51.3%
25	宮城県	71	10	59	2	35	13	21	1	50.7%
26	群馬県	70	11	33	26	35	12	15	8	50.0%
27	茨城県	85	20	48	17	44	32	10	2	48.2%
28	栃木県	49	12	35	2	26	14	12	0	46.9%
29	岩手県	59	13	30	16	33	13	15	5	44.1%
30	京都府	44	12	31	1	26	15	10	1	40.9%
31	宮崎県	44	9	28	7	26	9	14	3	40.9%
32	青森県	67	8	34	25	40	10	22	8	40.3%
33	和歌山県	50	7	36	7	30	9	20	1	40.0%
34	愛知県	88	31	47	10	54	38	14	2	38.6%
35	福岡県	97	24	65	8	60	28	30	2	38.1%

36	高知県	53	9	25	19	34	11	17	6	35.8%
37	長野県	120	17	36	67	77	19	23	35	35.8%
38	福島県	90	10	52	28	59	13	31	15	34.4%
39	千葉県	80	31	44	5	54	36	17	1	32.5%
40	埼玉県	92	43	38	11	63	40	22	1	31.5%
41	沖縄県	53	10	16	27	41	11	11	19	22.6%
42	山形県	44	13	27	4	35	13	19	3	20.5%
43	奈良県	47	10	20	17	39	12	15	12	17.0%
44	北海道	212	34	154	24	179	35	129	15	15.6%
45	神奈川県	37	19	17	1	33	19	13	1	10.8%
46	東京都	40	27	5	8	39	26	5	8	2.5%
47	大阪府	44	33	10	1	43	33	9	1	2.3%
合計		3,232	670	1,994	568	1,719	788	747	184	46.8%

キ 合併を行った理由（平成の大合併）



「平成の合併について（平成22年3月）」（総務省）を基に作成

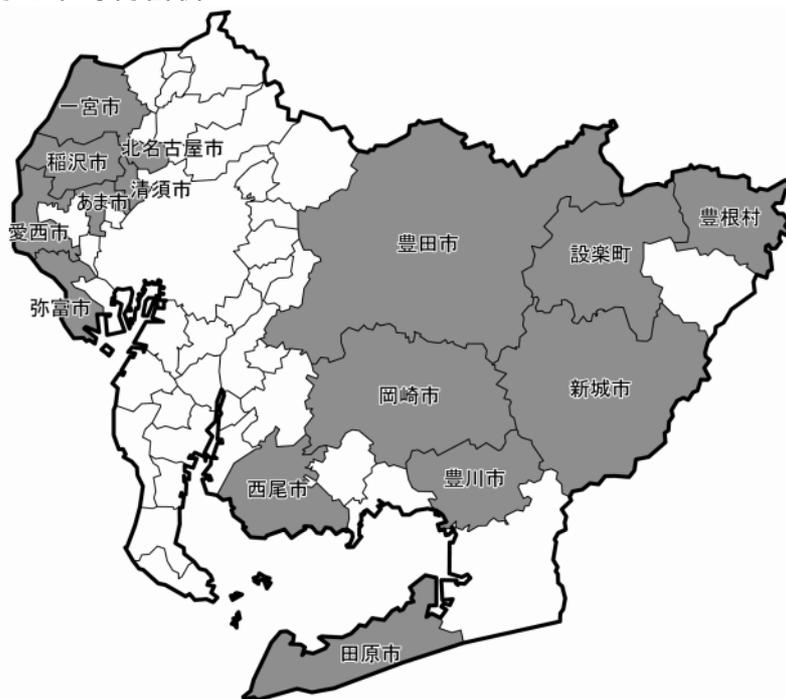
ク 合併により指定都市・中核市・特例市へ移行した市

区分	市名	合併関係市町村	合併日	移行日
指定都市 (8 団体)	さいたま市	浦和市・大宮市・与野市	平成 13 年 5 月 1 日	平成 15 年 4 月 1 日
	静岡市	静岡市・清水市	平成 15 年 4 月 1 日	平成 17 年 4 月 1 日
	堺市	堺市・美原町	平成 17 年 2 月 1 日	平成 18 年 4 月 1 日
	浜松市	浜松市・浜北市ほか 計 12 市町村	平成 17 年 7 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	新潟市	新潟市・新津市ほか 計 15 市町村	平成 17 年 10 月 10 日ほか	平成 19 年 4 月 1 日
	岡山市	岡山市・御津町ほか 計 5 市町	平成 17 年 3 月 22 日ほか	平成 21 年 4 月 1 日
	相模原市	相模原市・津久井町ほか 計 4 町	平成 18 年 3 月 20 日ほか	平成 22 年 4 月 1 日
	熊本市	熊本市・城南町・植木町	平成 22 年 3 月 23 日	平成 24 年 4 月 1 日
中核市 (9 団体)	函館市	函館市・南茅部町ほか 計 5 市町村	平成 16 年 12 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	下関市	下関市・豊浦町ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 13 日	平成 17 年 10 月 1 日
	青森市	青森市・浪岡町	平成 17 年 4 月 1 日	平成 18 年 10 月 1 日
	盛岡市	盛岡市・玉山村	平成 18 年 1 月 10 日	平成 20 年 4 月 1 日
	前橋市	前橋市・大胡町ほか 4 市町村	平成 16 年 12 月 5 日	平成 21 年 4 月 1 日
	柏市	柏市・沼南町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 20 年 4 月 1 日
	大津市	大津市・志賀町	平成 18 年 3 月 20 日	平成 21 年 4 月 1 日
	久留米市	久留米市・田主丸町ほか 計 5 市町	平成 17 年 2 月 5 日	平成 20 年 4 月 1 日
	高崎市	高崎市・倉渕村ほか 計 6 市町村	平成 18 年 1 月 23 日	平成 23 年 4 月 1 日
特例市 (8 団体)	つくば市	つくば市・荃崎町	平成 14 年 11 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	熊谷市	熊谷市・大里町ほか 計 4 市町	平成 17 年 10 月 1 日ほか	平成 21 年 4 月 1 日
	鳥取市	鳥取市・気高町ほか 計 9 市町村	平成 16 年 11 月 1 日	平成 17 年 10 月 1 日
	伊勢崎市	伊勢崎市・境町ほか 計 4 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	上越市	上越市・柿崎町ほか 計 14 市町村	平成 17 年 1 月 1 日	平成 19 年 4 月 1 日
	太田市	太田市・新田町ほか 計 4 市町	平成 17 年 3 月 28 日	平成 19 年 4 月 1 日
	長岡市	長岡市・越路町ほか 計 10 市町村	平成 18 年 1 月 1 日ほか	平成 19 年 4 月 1 日
	松江市	松江市・鹿島町ほか 計 9 市町村	平成 17 年 3 月 31 日	平成 24 年 4 月 1 日

(2) 愛知県内の動向

県内においても市町村合併が進みました。平成 15 年 8 月に田原町と赤羽根町が合併して田原市が誕生して以降、平成 24 年 12 月末までに全部で 19 の合併が実現しています。(うち、豊川市は 3 度、田原市と清須市は 2 度の合併を実施)

愛知県内の市町村合併



合併期日	新市町村の名称	合併関係市町村
平成 15 年 8 月 20 日	田原市	田原町・赤羽根町
平成 17 年 4 月 1 日	稲沢市	稲沢市・祖父江町・平和町
平成 17 年 4 月 1 日	一宮市	一宮市・尾西市・木曾川町
平成 17 年 4 月 1 日	愛西市	佐屋町・立田村・八開村・佐織町
平成 17 年 4 月 1 日	豊田市	豊田市・藤岡町・小原村・足助町・下山村・旭町・稲武町
平成 17 年 7 月 7 日	清須市	西枇杷島町・清洲町・新川町
平成 17 年 10 月 1 日	田原市	田原市・渥美町
平成 17 年 10 月 1 日	設楽町	設楽町・津具村
平成 17 年 10 月 1 日	新城市	新城市・鳳来町・作手村
平成 17 年 11 月 27 日	豊根村	豊根村・富山村
平成 18 年 1 月 1 日	岡崎市	岡崎市・額田町
平成 18 年 2 月 1 日	豊川市	豊川市・一宮町
平成 18 年 3 月 20 日	北名古屋市	師勝町・西春町
平成 18 年 4 月 1 日	弥富市	弥富町・十四山村
平成 20 年 1 月 15 日	豊川市	豊川市・音羽町・御津町
平成 21 年 10 月 1 日	清須市	清須市・春日町
平成 22 年 2 月 1 日	豊川市	豊川市・小坂井町
平成 22 年 3 月 22 日	あま市	七宝町・美和町・甚目寺町
平成 23 年 4 月 1 日	西尾市	西尾市・一色町・吉良町・幡豆町

愛知県内の市町村数の変遷状況

区 分	年 月	市	町	村	合 計
明治の大合併	明治 8 年 (1875 年)4 月	0	402	2570	2,972
	明治 23 年 (1890 年)4 月	1	22	626	649
	昭和 22 年 (1947 年)4 月	9	78	135	222
昭和の大合併	昭和 28 年 (1953 年)10 月	13	83	121	217
	31 年 (1956 年) 4 月	21	55	47	123
	36 年 (1961 年) 4 月	23	59	24	106
	40 年 (1965 年) 4 月	22	53	18	93
	60 年 (1985 年) 4 月	30	47	11	88
平成の大合併	平成 11 年 (1999 年)4 月	31	47	10	88
	18 年 (2006 年) 4 月	35	26	2	63
	22 年 (2010 年) 4 月	37	18	2	57
	25 年 (2013 年)1 月	38	14	2	54

中核市・特例市の状況

(1) 中核市

要件	人口 30 万人以上
県内の状況	豊田市 (平成 10 年 4 月 1 日移行 人口 421,487 人) 豊橋市 (平成 11 年 4 月 1 日移行 人口 376,665 人) 岡崎市 (平成 15 年 4 月 1 日移行 人口 372,357 人)

(2) 特例市

要件	人口 20 万人以上
県内の状況	春日井市 (平成 13 年 4 月 1 日移行 人口 305,569 人) 一宮市 (平成 14 年 4 月 1 日移行 人口 378,566 人)

* 人口は平成 22 年国勢調査

(3) 他都市の合併状況

ア 政令指定都市の事例 ～京都市～

合併年月日 平成17年4月1日

関係市町村 京都市、京北町

合併の方式 京都市への編入

合併の考え方

- ・歴史的なつながりと京北町住民の願い
- ・日常生活圏の一体化
- ・都市と農山村との共生
- ・地方分権の推進と行財政基盤の強化



概要

歴史的経過、地理的条件、住民の日常生活から最もつながりの深い京都市との合併を望む京北町民の長年の願いを受けて、京北町が京都市に合併協議を申し入れた。

京都市にとっては、豊かな自然環境に恵まれ、貴重な歴史、文化に彩られた魅力ある地域が加わることによって、健康、自然、文化観光等の要素を併せ持った厚みのある施策を展開できる可能性が広がり、将来の発展に資するものと考えられた。

京北町にとっては、行財政基盤の強化により、行政サービスの維持、充実や安定的提供ができるようになると考えられた。

両市町にとっては、合併に伴う財政上の特例措置の活用等により、山間地の生活基盤整備等（地域水道整備、特定環境保全公共下水道事業等）をより効果的に行うことが期待できた。

主要指標（合併前）

	国勢調査人口 (人) 平成12年	京都市への 通勤通学者 の割合(%) 平成12年	面積 (km ²) 平成16年	産業別就業者数 (%) 平成12年			一般会計予算 (百万円) 平成15年度	職員数 (人) 平成16年度
				1次	2次	3次		
京都市	1,467,785		610.22	1	26	70	674,555	16,797
京北町	6,686	16.3	217.68	16	26	57	5,795	167

イ 合併して政令指定都市を目指した事例 ～浜松市～

合併年月日 平成 17 年 7 月 1 日

関係市町村 浜松市、浜北市、天竜市、舞阪町、
雄踏町、細江町、引佐町、三ヶ日町、
春野町、佐久間町、水窪町、龍山村

合併の方式 浜松市への編入

合併の考え方

- ・広域的な行政サービスの必要性
- ・直面する共通の地域課題への対応
- ・自治体の行財政能力の強化
- ・政令指定都市の実現

〔クラスター型政令指定都市の実現と
都市内分権の推進（地域自治区の設置）〕



概要

政令指定都市への移行を視野に 12 市町村で法定合併協議会を設置。

水と緑と光の中で新しい産業と文化が育まれる世界都市「環境と共生するクラスター型都市」の創造を目指す。（豊かで美しい自然環境と、市民主体の活発な経済・文化・社会活動が共生する都市づくりの推進。都市内分権の実践による各地域の均衡ある発展。）

市域を「都市機能集積ゾーン」、「産業・観光振興ゾーン」、「森林活用・保全ゾーン」に区分し、各地域の特色を最大限に活かしながら、ゾーンの役割に基づいて相互の連携を図り、新市全体の一体的発展と拠点性の向上を目指す。

広域的な拠点性を高めるため、一極集中型ではなく、分散ネットワーク型の都市構造の形成を進めていく。

政令指定都市の早期実現を目指し、政令指定都市にふさわしい中枢都市機能の強化と行政運営能力のさらなる向上に努める。

主要指標（合併前）

	国勢調査人口 (人) 平成 12 年	浜松市への 通勤・通学者 の割合(%) 平成 12 年	面積 (km ²) 平成 16 年	産業別就業者数 (%) 平成 12 年			一般会計予算 (百万円) 平成 15 年度	職員数 (人) 平成 16 年度
				1次	2次	3次		
浜松市	582,095		256.88	4	39	56	187,475	4,209
浜北市	84,905	33.8	66.64	5	47	47	24,359	676
天竜市	23,747	16.3	181.65	6	42	51	10,169	280
舞阪町	11,787	17.2	4.63	10	40	50	4,781	123
雄踏町	13,889	23.6	8.15	6	44	49	4,820	134
細江町	21,281	27.9	34.18	12	38	50	8,329	150
引佐町	15,103	20.4	121.18	19	40	41	6,825	162
三ヶ日町	16,118	4.0	75.65	30	30	40	5,817	142
春野町	6,414	1.5	252.17	21	38	41	4,825	130
佐久間町	6,008	1.0	168.53	9	41	50	4,069	202
水窪町	3,723	0.9	271.28	10	44	46	3,606	90
龍山村	1,236	1.5	70.23	21	31	48	2,018	42

ウ 愛知県内の事例 ～豊田市～

合併年月日 平成 17 年 4 月 1 日

関係市町村 豊田市、藤岡町、小原村、足助町
下山村、旭町、稲武町

合併の方式 豊田市への編入

合併の考え方

- ・日常生活圏の一体化
- ・矢作川流域における都市と農山村の共生
- ・財政基盤の強化
- ・地方分権の進展への対応



概要

当初、8市町村での研究会を設置したが三好町が離脱。その後、6町村が豊田市との合併協議を要望。

健康で、様々なライフスタイルが実現できるまち「ゆたかさ創造都市」を新しい都市像とし、人、自然、都市地域と農山村地域との新たな関係づくりにより、健康的かつ安全で安心して暮らせる生活と環境が確保され、様々な価値と魅力があふれる暮らしと地域づくりが展開されるまちを目指す。

市民ニーズに対応する都市機能を分担する3つの核（広域、地域、生活）地理的・自然的特性を活かす5つのゾーン（中心都市、産業技術都市、田園都市、里山都市、森林都市）、様々な地域資源の保全と活用、連携を図る4つの拠点（産業技術、観光・交流、森林機能、新たな都市機能）が、それぞれ独立し、交流し、共生しながら、地域特性を活かした土地利用の推進と新市全体の均衡ある発展を目指す。

戦略的に新市の核・拠点を中心にゾーン間の交流・連携を促進し、新市を特徴付け、都市活力を高める波及効果の大きな事業群をリーディングプロジェクトとして位置付け、その推進をはかる。

主要指標（合併前）

	国勢調査人口 (人) 平成 12 年	豊田市への 通勤・通学者 の割合(%) 平成 12 年	面積 (km ²) 平成 16 年	産業別就業者数 (%) 平成 12 年			一般会計予算 (百万円) 平成 15 年度	職員数 (人) 平成 16 年度
				1次	2次	3次		
豊田市	351,101		290.11	2	52	45	138,019	2,664
藤岡町	18,005	42.5	65.58	2	56	42	5,792	170
小原村	4,302	21.6	74.54	11	41	48	2,930	87
足助町	9,852	14.9	193.27	9	34	56	7,035	136
下山村	5,349	30.6	114.18	14	42	44	3,925	94
旭町	3,504	25.6	82.16	16	35	49	2,597	81
稲武町	3,111	4.6	98.63	13	33	54	2,440	68

(4) 合併の収束とこれからの基礎自治体の展望

『『平成の合併』について』(平成 22 年 3 月総務省公表)

今後の合併に対する考え方

平成 11 年以来の全国的な合併推進については、10 年が経過していること、これまでの経緯や市町村を取り巻く現下の状況を踏まえ、現行合併特例法の期限である平成 22 年 3 月末で一区切りとする。

これからの基礎自治体の展望

地域主権改革の進展等により、基礎自治体である市町村の役割はより一層重要になる。

今後の市町村における事務処理のあり方を考えるに当たっては、これまでのような合併を中心とした対応ではなく、市町村の多様性を前提にして、それぞれの市町村が自らの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、その課題に適切に対処できるようにする必要がある。

共同処理方式による周辺市町村間での広域連携や都道府県による補完などの多様な選択肢を用意した上で、それぞれの市町村がこれらの中から最も適した仕組みを自ら選択できるようにする必要がある。

中心市と周辺市町村が締結する協定に基づく市町村間の新たな連携の取組としての定住自立圏構想をはじめとする地域活性化施策を積極的に活用することで、それぞれの市町村が基礎自治体としての役割を適切に果たすことが求められる。

(5) 広域行政圏施策の見直し

愛知県内における従来の広域行政圏



広域行政圏とは

昭和 40 年代前半の高度経済成長の中で、モータリゼーションや日常生活圏域の広域化を背景とし、都市及び周辺農山漁村地域を一体とした地域の振興整備を進める広域市町村圏施策が開始され、以降、社会経済情勢の変化につれて、大都市周辺地域広域行政圏を併せて広域行政圏施策に改め、地域の振興整備が進められました。

広域行政圏の振興整備を図るため、広域行政機構(地方自治法上の協議会、一部事務組合又は広域連合) を設置。圏域の将来図及びそれを実現するための施策を示した広域行政圏計画を策定し、公共施設の整備や公共的なソフト事業を実施しました。

実施された主な事業

広域市町村圏計画の策定並びに広域市町村計画に係る事業の執行及び連絡調整

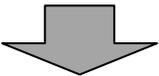
広域観光、障害者や介護などの社会福祉施設の運営、ごみ処理、し尿処理、火葬場、消防・救急、職員研修など

地域を取り巻く状況の変化（市町村合併に伴う圏域構成団体の減少）

<平成11年10月1日時点>

区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数1～3	16	43	2.7
〃 4～6	106	545	5.1
〃 7～9	113	881	7.8
〃 10以上	129	1,674	13.0
合計	364	3,143	8.6

<平成20年7月1日時点>



区分	圏域数	総市町村数	平均市町村数
構成市町村数1～3	157	338	2.2
〃 4～6	120	581	4.8
〃 7～9	53	382	7.2
〃 10以上	29	401	13.8
合計	359	1,702	4.7

今後の基本的な考え方（平成20年12月総務省公表）

広域連携の必要性は認めたとうえで、これまでの広域行政圏施策については、当初の役割を終えたものとして平成21年度から廃止。

今後の広域連携については、これまでの取組実績や市町村合併の推進状況等、地域の実情に応じて関係市町村の自主的な協議による取組が行われることが適当。その場合は、引き続き、地方自治法上の共同処理の諸方式を自主的に選択して活用。

新たな地域活性化の取組としての「定住自立圏構想」を推進。

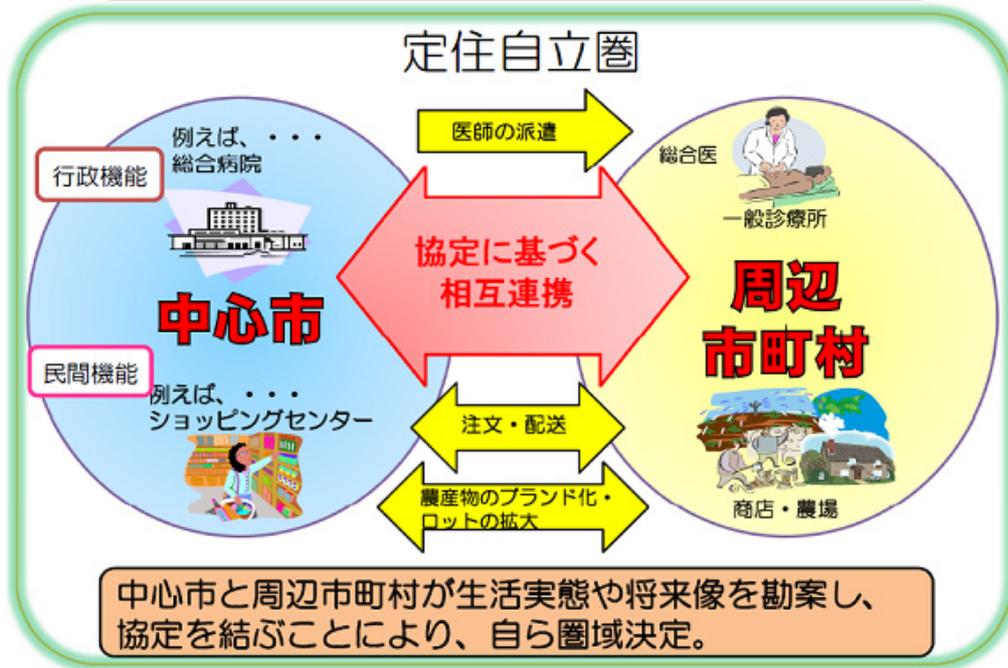
今後、広域連携の取組みに対しては、新たな共同処理の仕組みが必要かどうか検討するとともに、地域の実情に応じた適切な地域づくりの推進方策について幅広く議論。

定住自立圏構想

『定住自立圏構想』とは

市町村の主体的取組として、「中心市」の都市機能と「周辺市町村」の農林水産業、自然環境、歴史、文化など、それぞれの魅力を活用して、NPO や企業といった民間の担い手を含め、相互に役割分担し、連携・協力することにより、地域住民のいのちと暮らしを守るため圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策です。

定住自立圏のイメージ



定住自立圏形成の具体的な手順



全国の実施状況（平成24年12月20日時点）

中心市の要件を満たす市	248市
中心市宣言を行った市	82市
定住自立圏の形成状況	71圏域

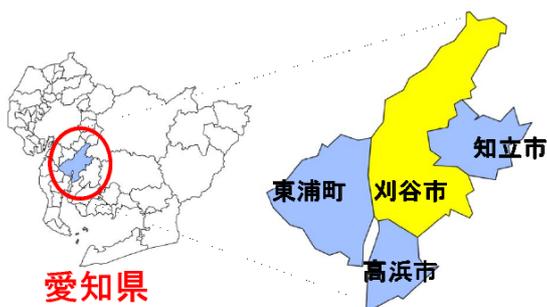
* 中心市は3大都市圏内の指定都市とそれらの指定都市への通勤通学の割合が1割を超える市は除く。

東海3県における状況

都道府県	中心市名
愛知県	刈谷市、豊田市、安城市、西尾市、田原市
岐阜県	岐阜市、大垣市、高山市、中津川市、美濃加茂市、関市
三重県	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、亀山市、いなべ市、伊賀市

* 緑字の市は既に中心市宣言を行った市

【参考】刈谷市と周辺市町村の間の定住自立圏形成協定の概要



中心市名	人口(人)	昼夜間人口比率
刈谷市	145,781	1.209

周辺市町村名	人口(人)	周辺市町村名	人口(人)
知立市	68,398	高浜市	44,027
東浦町	49,800	圏域合計	308,006

※平成22年国勢調査

(1) 生活機能の強化に係る政策分野

ア、医療（病診連携の推進）

中核医療機関と圏域内の診療所等との連携を強化することにより、医療環境等の充実を図る。

イ、教育（特別支援学校の誘致）

圏域内に特別支援学校を誘致し、障害がある児童生徒の教育環境の充実を図る。

ウ、その他（公共施設の相互利用）

公共施設の相互利用及び連携を進め、圏域住民の利便性の向上を図る。

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

ア、公共交通（行政バスの広域利用の促進）

公共交通機関も含め行政バスの乗換拠点等を整備し、圏域内の移動しやすい路線網を構築することにより、利用者の利便性の向上を図る。

イ、観光（広域観光事業の推進）

観光協会等と連携し、観光関連事業を実施し、圏域の観光振興を図る。

ウ、その他（幹線道路の整備促進）

圏域の幹線道路の整備に関する協議を行い、圏域生活の利便性及び防災機能の強化を図る。